



Risk Flash No.30 (Vol.2 No.16)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 景気の断面：1970年の日本に酷似する中国経済・・・Page 1
- 今週の論文紹介：分権時代の人材育成・・・Page 2
- 教員紹介：金谷太郎・リスク研究センター通信・・・Page 3

景気の断面

1970年の日本に酷似する中国経済

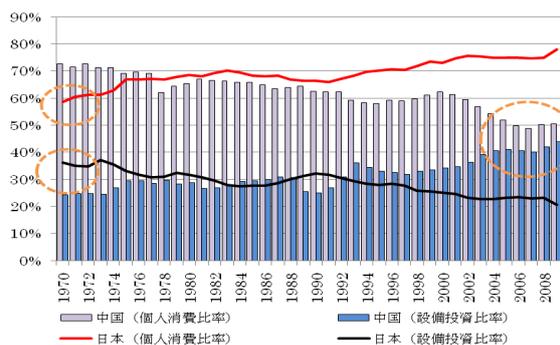
くぼひでや
 ファイナンス学科教授 久保英也

中国はリーマンショック後、相次ぐ利下げと窓口規制を通じた銀行の貸出の拡大、そして、4兆元の内需拡大策などの積極的な財政金融政策により、V字型回復をとげ「世界の工場」の地位を盤石なものにしています。今なお安い中国の労働力を求め進出する企業も多いものの、中国を世界の工場としてではなく、世界のマーケットとして位置づけ進出する企業が増えています。中国自身も沿海部と内陸部、都市部と農村部という大きな国内経済格差を均すためにも、外需主導から内需主導の成長へ舵を切り始めています。では中国の経済構造はどのように変化してきたのかどうかを見てみましょう。国連の長期統計を用いて、GDPに占める個人消費の割合（以下、個人消費比率と言う）をみると2009年の中国は50%と主要国の中では最も個人消費の割合が小さく、逆に固定資本形成の同割合（以下、設備投資比率と言う）が44%と非常に高いことがわかります。2009年の日本は同78%と21%と、中国とは大きく異なる経済構造を有していることがわかります。

在同比率は20%程度まで減少しています。すなわち、日本が高度成長をひた走り、産業構造の変換を迫られた時期（1970年後）が今の中国であると言えるかもしれません。外資ではなく国内資本を中心に産業振興を行い輸出主導で経済成長を進めた日本に対し、外資を取り込むことで成長する中国という差はあるものの、これからの産業構造は急速にサービス化が進み、内需、とりわけ消費が増えてくるものと考えられます。それは、中国に今後進出する企業、もしくは既に進出し更なる発展を期している企業に大きな基本戦略の変更を求めることとなります。「世界のマーケット」として中国をみるということは、一緒に現地化し成長していくことが求められます。「日本本社を振り返らないタフな人材」の育成が必須となっていることは明らかでしょう。企業も大学も本気でこのことを考える時期に来ていると思います。

しかしながら、今から30年前にアメリカと貿易摩擦を起こし、内需主導型経済への転換を宣言したのは他ならぬ日本でした。1970年から2009年までの動きを示した左図をみると日本の1970年の個人消費比率（赤の折線）は58%、設備投資比率は36%（黒の折線）と現在の中国に近かったことがわかります。同様に産業に占める製造業の割合も1970年ごろには38%と現在の中国の40%と近かったことがわかります。日本はその後急速にサービス経済化を進め、現

図 日本中国の個人消費と投資のGDP比率の長期推移



(出所) 国連National Accounts Main Aggregates Databaseから筆者が作成。

今週の論文紹介

分権時代の人材育成

－「おうみ未来塾」と「地域活性化プランナーの学び直し塾」の事例分析を中心に－

著者：理事・副学長 北村裕明

収録：『彦根論叢』第387号（2011年3月）



著者のつぶやき

21世紀は分権の時代であるといわれています。第2次世界大戦後の半世紀が、経済成長を社会の戦略的目標とし、社会システムとしては集権型であったのに対して、1980年代以降、経済成長至上主義への反省から持続可能な社会システムづくりが取り組まれ、分権型の社会が志向されてきました。そして、分権改革が各国で本格化するのには1980年代であり、それは現代社会がリスク社会的様相を表してきた時代と軌を一にしています。したがって、リスク社会への対応の一つが、分権改革であったといえます。

分権社会を実現し、リスク社会的事象に対応するには、制度改革が必要であることはいうまでもありません。しかし同時に、新しい分権社会を担う人材が必要とされるのです。現代日本の分権改革に先鞭をつけた地方分権推進委員会によれば、分権とは「身の回りのことに関する決定権の拡大」であると定義できます。したがって、今日の分権社会を担うには、現代社会の変容をふまえながら、身の回りのことを決定する意思と能力とネットワークを持つ人材が必要とされるのです。分権社会ではトップのリーダーというより、草の根で活躍するリーダーの量と質が重要となってきます。今回の東日本大震災でも、復旧と復興と立ち向かう草の根のリーダーの役割がいかに重要かを、私たちは目の当たりにしてきました。

本論文は、滋賀県内において分権社会の展開をふまえて人材育成に取り組んできた「おうみ未来塾」と「地域活性化プランナーの学び直し塾」の事例を検討し、分権時代の人材育成の課題を明らかにすることを目的としています。

「おうみ未来塾」は、滋賀県内の市民活動やNPOを支援するセンター的機能を担う淡海ネットワークセンターの人材育成事業として今年で12年目となります。市民活動の担い手の養成塾として高い評価を受けています。「地域活性化プランナーの学び直し塾」は、滋賀大学と包括協定締結自治体との共同事業として自治体職員の政策能力育成をめざす塾です。今年で5年目を迎え、職員を派遣した自治体関係者から高い評価を受けています。

私は2つの塾に発足当初から関わってきました。2つの塾の共通点は、グループワークを通して問題の発見と政策化と実践に力点を置いていることです。異なったセクターで課題を共有し、政策を作り上げ、実施してゆくことが、今日求められている時代はないといえます。分権社会の特徴である様々なセクターの協働による地域運営です。2つの塾は、グループワークによって、課題を共有し、政策を立案し実施することを教育システムの柱に据えているという点で、分権時代の人材育成の一つの方向性を示していると評価できるのではないのでしょうか。

教員紹介 「金谷太郎」

(1)現在の研究テーマ

現在の研究テーマは「マーケットマイクロストラクチャーノイズの計量分析」です。近年、IT 技術の進歩によって大量の金融高頻度データが利用可能になりつつあります。そのような大量のデータには豊富な情報が含まれているというメリットがある反面、微小なノイズの影響の蓄積を無視できないというデメリットがあります。ノイズの影響を最小限に抑えつつ、高頻度データからリスク管理等に有用な情報をいかに効率よく取り出すか—特にそのために必要な統計手法を研究しています。

(2)研究以外での関心事

暇さえあればテニスをしています。日焼けがとまりません。学内ではテニス部の皆さんにはいつも練習の相手をしてもらっており、大変お世話になっています。これまでではもっぱらテニス部員の人たちが相手でしたが、最近になって同僚の先生方とテニスする機会ができました。



た。今後教職員の中にテニスの輪が広がればと思っています。

(3)研究における今後の抱負

大学院生の頃からほぼ一貫して先述のテーマについて研究していますが、まだまだ満足いく結果に達していませんので、しばらくは今の研究を続けたいと思っています。中長期的にはファイナンス以外の分析対象も扱ってみたいと思います。

ファイナンス学科准教授 かなたに たろ う 金谷太郎

リスク研究センター通信

経済学部オープンキャンパスの開催について

＊＊彦根キャンパスに出かけよう！＊＊

滋賀大学経済学部では、学部広報委員会の企画・運営により8月6日(土)10:00から、経済学部構内においてオープンキャンパスを実施いたします。

当日は、学部・学科の紹介、カリキュラム、入試及び就職状況の説明会を催すほか、6学科の模擬講義と、学生食堂において学食体験昼食会、在学生との交流を行います。さらには、個別相談会や在学生への質問コーナーを設け、様々な質問にお答えします。

暑い夏の日を是非彦根キャンパスにお出かけいただき、学生体験をお楽しみください。

なお、アクセスには、JR彦根駅と経済学部間の無料直行バスをご利用ください。運行ダイヤは本学HPにて掲載予定です。自家用車でのご来場の場合は、臨時駐車場を設けますので、ご利用願います。

やくらしげとし
(入試課 矢倉茂敏)

彦根キャンパスに出かけよう! **8.6** Open Campus
オープンキャンパス
Sat. 10:00-15:30



経済学部 (彦根キャンパス)

国立大学法人
滋賀大学

●お問い合わせ/
滋賀大学入試課入学課事務
〒525-8582 彦根市彦根1-1-1
TEL.0749-27-1023 (内線)



入試情報ホームページ/<http://welcome.biwako.niiga-u.ac.jp>

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

＊尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/12>)

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金乗基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月～金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>